



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社 大泉製作所
コード番号 6618 URL <http://www.ohizumi-mfg.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐分 淑樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鶴本 貴士

TEL 04-2953-9212

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,103	0.0	188	26.5	295	26.6	177	28.0
2022年3月期第1四半期	3,102	47.0	256		233		138	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 342百万円 (198.1%) 2022年3月期第1四半期 114百万円 (458.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	20.83	
2022年3月期第1四半期	16.53	16.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	12,623	4,552	36.1	491.69
2022年3月期	11,349	3,477	30.6	409.66

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 4,552百万円 2022年3月期 3,477百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		8.00	8.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,300	7.0	250	37.5	370	4.1	225	9.1	25.30
通期	13,000	9.4	700	16.9	640	19.2	480	12.3	56.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	9,258,968 株	2022年3月期	8,488,968 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	178 株	2022年3月期	178 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	8,522,636 株	2022年3月期1Q	8,391,026 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間は、半導体不足、上海におけるロックダウン及びロシア・ウクライナ情勢の長期化、また全世界的なインフレが進行したため、景気回復の動きがやや鈍化して推移しました。

このような状況の中、当社グループにおいては、家庭用エアコン市場や工作機市場が好調に推移した空調カスタム関係や光通信分野におけるFTTxの需要増を背景にエレメント関係が増収となる一方、主要顧客の生産調整を受け、自動車関係が減収となりました。

この結果、当社グループの売上高は3,103百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は188百万円（前年同期比26.5%減）、経常利益は295百万円（前年同期比26.6%増）、親会社に帰属する四半期純利益は177百万円（前年同期比28.0%）となりました。

なお、特に円ドル為替が想定を超える大きな変動となりましたが、当社グループの経営成績に対しては増益要因となりました。

主な用途別売上高は、次のとおりです。

(自動車部品事業)

電動化領域においては、当社製品の採用車種の拡大による増収要因はあったものの、顧客の生産調整の影響を受けることとなりました。また、既存品については、半導体不足や上海ロックダウンの影響を受け減収となりました。

この結果、事業全体では前年同期比10.1%減となりました。

(空調・カスタム部品事業)

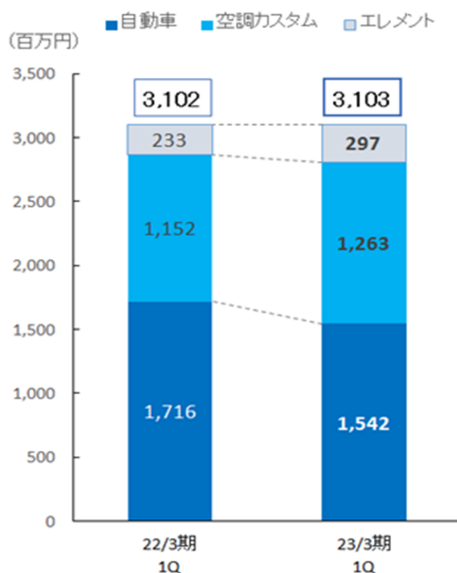
空調関係においては、上海ロックダウンの影響を受けたものの、市況が好調に推移し、かつ、既に挽回生産が始まっていることもあり、増収となりました。カスタム関係においては工作機市場が好調を維持していることにより増収となりました。

この結果、事業全体では前年同期比9.6%増となりました。

(エレメント部品事業)

既存品については、顧客の在庫調整の影響により減収となりましたが、光通信分野向けエレメントはFTTx関係の受注が大幅に伸長し増収となりました。

この結果、事業全体では前年同期比27.8%増となりました。



事業	前年同期比 (百万円)	増減率
全体	+ 1	+0.0%
自動車	△174	△10.1%
空調 カスタム	+ 110	+ 9.6%
エレメント	+ 64	+ 27.8%

（2）財政状態に関する説明

① 資産 12,623百万円（前連結会計年度末比 1,273百万円増加）

第三者割当増資による現金及び預金、業績に連動した売上債権及び将来の受注増に備えた棚卸資産が増加したことにより、流動資産が前連結会計年度末に比べて1,213百万円増加しました。また、固定資産は前払年金費用や繰延税金資産などにより前連結会計年度末に比べて60百万円増加しました。

② 負債 8,070百万円（前連結会計年度末比 198百万円増加）

支払債務及び未払法人税等の増加により流動負債が前連結会計年度末に比べて250百万円増加しました。一方で、固定負債は長期借入金の減少等により前連結会計年度末に比べて51百万円減少しました。

③ 純資産 4,552百万円（前連結会計年度末比 1,074百万円増加）

配当金の支払い67百万円がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益177百万円の計上及び第三者割当増資800百万円により増加しました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえて、2022年5月13日付「2022年3月期 決算短信[日本基準](連結)」で公表いたしました第2四半期（累計）の連結業績予想を修正しました。なお、通期の業績予想につきましては、2022年5月13日公表の予想値を据え置いております。

詳細につきましては、本日（2022年8月10日）公表いたしました「第2四半期（累計）連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,738,010	2,353,675
受取手形及び売掛金（純額）	2,678,319	2,866,889
商品及び製品	1,189,835	1,310,591
仕掛品	804,289	943,308
原材料及び貯蔵品	1,075,763	1,199,892
その他	202,889	228,005
流動資産合計	7,689,108	8,902,363
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	745,663	725,152
その他（純額）	2,333,161	2,400,662
有形固定資産合計	3,078,825	3,125,815
無形固定資産	132,465	127,078
投資その他の資産	449,010	467,807
固定資産合計	3,660,300	3,720,700
資産合計	11,349,408	12,623,064
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	691,810	701,717
短期借入金	1,235,600	1,303,250
1年内返済予定の長期借入金	398,512	389,242
未払法人税等	180,187	237,795
その他	1,442,089	1,566,655
流動負債合計	3,948,200	4,198,660
固定負債		
長期借入金	2,417,208	2,321,385
退職給付に係る負債	611,560	602,714
資産除去債務	64,321	65,441
その他	830,597	882,436
固定負債合計	3,923,688	3,871,977
負債合計	7,871,888	8,070,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,365	1,480,380
資本剰余金	550,790	950,805
利益剰余金	1,111,548	1,221,179
自己株式	△73	△73
株主資本合計	2,742,630	3,652,291
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	783,174	941,344
退職給付に係る調整累計額	△48,284	△41,210
その他の包括利益累計額合計	734,889	900,134
純資産合計	3,477,520	4,552,425
負債純資産合計	11,349,408	12,623,064

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,102,465	3,103,631
売上原価	2,380,552	2,369,324
売上総利益	721,912	734,307
販売費及び一般管理費	465,091	545,622
営業利益	256,821	188,684
営業外収益		
受取利息	156	840
受取配当金	40	40
助成金収入	28,595	12,702
為替差益	-	133,078
その他	1,095	9,547
営業外収益合計	29,886	156,208
営業外費用		
支払利息	20,711	23,432
為替差損	23,031	-
株式交付費	-	25,121
その他	9,200	342
営業外費用合計	52,943	48,896
経常利益	233,764	295,996
特別損失		
固定資産除却損	360	3,456
特別損失合計	360	3,456
税金等調整前四半期純利益	233,404	292,540
法人税、住民税及び事業税	65,877	131,672
法人税等調整額	28,782	△16,672
法人税等合計	94,659	114,999
四半期純利益	138,744	177,540
親会社株主に帰属する四半期純利益	138,744	177,540

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
四半期純利益	138,744	177,540
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△30,198	158,170
退職給付に係る調整額	6,452	7,074
その他の包括利益合計	△23,745	165,245
四半期包括利益	114,998	342,786
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	114,998	342,786
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2022年6月27日付で、㈱フェローテックホールディングスから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が400,015千円、資本準備金が400,015千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,480,380千円、資本準備金が950,805千円となっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

当社グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

当社グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（当社株式に対する公開買付け）

株式会社フェローテックホールディングス（以下「公開買付者」といいます。）が2022年6月13日から実施しております当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が2022年7月25日をもって終了し、公開買付者より本公開買付けの結果について、報告を受けました。

1. 本公開買付けの結果について

当社が2022年7月26日付で公表した「株式会社フェローテックホールディングスによる当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、本公開買付けにおいては、本公開買付けに応じて応募された株券等（以下「応募株券等」といいます。）の総数（2,194,125株）が買付予定数の上限（1,510,900株）を超えたため、買付予定数の上限である当社株式1,510,900株を取得した旨の報告を受けました。

この結果、当社の総株主等の議決権の数に対する公開買付者の所有する議決権の数の割合が過半数となったことから、公開買付者は、新たに当社の親会社に該当することとなりました。

2. 親会社及びその他の関係会社の異動について

異動年月日

2022年8月1日（本公開買付けの決済の開始日）

3. 今後の見通し

本公開買付けにより、公開買付者は当社株式の4,722,000株（当社の総株主の議決権の51.00%）を所有することになるため、当社は公開買付者の連結子会社となりますが、当社が2022年6月10日に公表した「株式会社フェローテックホールディングスによる当社株式に対する公開買付けに関する意見表明、及び同社との資本業務提携契約の変更等に関する合意書の締結に関するお知らせ」に記載のとおり、当社と公開買付者は、当社の連結子会社化後も当社株式の上場を維持する意向であることを確認しており、本公開買付け後においても当社株式の株式会社東京証券取引所における上場は維持される予定です。